

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)					
							財政健全化等	×	歳入総額	14,106,426	14,044,562	実質収支比率	0.7	3.6										
市町村名		島本町		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入総額	14,017,675	13,661,952	経常収支比率	98.7	90.2										
							首都	×	歳入歳出差引	88,751	382,610	(※1)	(101.2)	(96.9)										
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	35,181	102,628	標準財政規模	7,433,392	7,681,280										
									実質収支	53,570	279,982	財政力指数	0.71	0.74										
人口		令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-226,412	226,956	公債費負担比率	13.3	13.1										
		平成27年国調(人)	29,983				過疎	×	積立金	459,991	238,614	健全化判断比率												
		増減率(%)	3.1				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	31,646	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	38,299	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	31,387		72	78	指数表選定	○	実質単年度収支	233,579	427,271	実質公債費比率	6.6	5.7										
		令04.01.01(人)	31,899	第1次	0.5	0.6			将来負担比率	-	-													
		うち日本人(人)	31,654		2,984	3,122			基準財政収入額	4,212,331	3,937,571	資金不足比率(※4)												
		増減率(%)	-0.8	第2次	21.5	23.8			基準財政需要額	6,081,279	5,837,803													
		うち日本人(%)	-0.8		第3次	10,800	9,936			標準税収入額等	5,375,533	5,014,311												
		面積(k㎡)	16.81	77.9		75.6			経常経費充当一般財源等	7,522,754	7,326,297													
人口密度(人/㎢)	1,840					歳入一般財源等	9,564,567	9,183,344																
世帯数(世帯)	12,747																							
職員の状況(※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,194,000	12,656,780													
	市区町村長	1	8,000		一般職員	224	661,920	2,955	うち公的資金	10,487,310	10,528,277													
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	45	122,805	2,729	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,497,521	6,658,478													
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,364,231	2,274,661													
	議会議長	1	3,950		収益事業収入	-	-	-	土地開発基金現在高	274,487	273,874													
	議会副議長	1	3,500		教育公務員	11	33,438	3,040	財政調整基金	2,261,854	1,801,862													
	議会議員	12	3,300		臨時職員	-	-	-	減債基金	975,913	975,913													
					合計	235	695,358	2,959	その他特定目的基金	2,438,384	2,080,073													
					ラスバイレス指数			98.6																
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険事業特別会計			(7)	水道事業会計							(9)	淀川右岸水防事務組合			(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター			
(2)	土地取得事業特別会計			(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	下水道事業会計							(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計			(6)	介護保険事業特別会計											(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
																(12)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)							
																(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,930,797	35.0	4,540,762	61.1	普通税	4,540,762	92.1	128,724
地方譲与税	57,775	0.4	57,775	0.8	法定普通税	4,540,762	92.1	128,724
利子割交付金	4,518	0.0	4,518	0.1	市町村民税	2,367,280	48.0	128,724
配当割交付金	37,822	0.3	37,822	0.5	個人均等割	56,350	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	27,141	0.2	27,141	0.4	所得割	1,835,242	37.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	59,697	1.2	9,949
地方消費税交付金	666,821	4.7	666,821	9.0	法人税割	415,991	8.4	118,775
ゴルフ場利用税交付金	44,349	0.3	44,349	0.6	固定資産税	1,981,999	40.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,955,763	39.7	-
自動車取得税交付金	416	0.0	416	0.0	軽自動車税	36,990	0.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	118,481	2.4	-
自動車税環境性能割交付金	12,441	0.1	12,441	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	79,948	0.6	79,948	1.1	特別土地保有税	36,012	0.7	-
地方特例交付金等	53,632	0.4	53,632	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	53,632	0.4	53,632	0.7	目的税	390,035	7.9	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	390,035	7.9	-
地方交付税	2,001,267	14.2	1,867,550	25.1	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,867,550	13.2	1,867,550	25.1	事業所税	-	-	-
特別交付税	133,717	0.9	-	-	都市計画税	390,035	7.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	7,916,927	56.1	7,393,175	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,424	0.0	2,424	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	67,489	0.5	-	-	合計	4,930,797	100.0	128,724
使用料	176,692	1.3	28,108	0.4				
手数料	35,084	0.2	-	-				
国庫支出金	2,990,906	21.2	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	992,544	7.0	-	-				
財産収入	90,600	0.6	2,857	0.0				
寄附金	257,122	1.8	-	-				
繰入金	178,201	1.3	-	-				
繰越金	382,610	2.7	-	-				
諸収入	204,018	1.4	5,657	0.1				
地方債	811,809	5.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	190,309	1.3	-	-				
歳入合計	14,106,426	100.0	7,432,221	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	127,271	0.9	-	127,263	
総務費	2,602,189	18.6	425,305	2,033,265	
民生費	5,484,207	39.1	1,016	2,563,441	
衛生費	1,242,307	8.9	165,939	912,336	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	71,905	0.5	1,032	63,008	
商工費	313,583	2.2	-	307,798	
土木費	1,054,098	7.5	347,950	778,546	
消防費	459,697	3.3	51,825	423,508	
教育費	1,346,418	9.6	120,226	989,347	
災害復旧費	971	0.0	-	971	
公債費	1,315,029	9.4	-	1,276,333	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,017,675	100.0	1,113,293	9,475,816	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,214,735	51.5	4,352,419	4,324,557	56.7
人件費	2,379,623	17.0	2,120,739	2,119,449	27.8
うち職員給	1,349,472	9.6	1,231,940	-	-
扶助費	3,520,083	25.1	955,347	928,775	12.2
公債費	1,315,029	9.4	1,276,333	1,276,333	16.7
元利償還金	1,315,029	9.4	1,276,333	1,276,333	16.7
内 うち元金	1,274,589	9.1	1,238,954	1,238,954	16.3
訳 うち利子	40,440	0.3	37,379	37,379	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,688,676	40.6	4,847,133	3,198,197	42.0
物件費	2,581,799	18.4	2,030,154	1,783,191	23.4
維持補修費	76,494	0.5	46,963	46,963	0.6
補助費等	783,332	5.6	749,454	405,009	5.3
うち一部事務組合負担金	1,824	0.0	1,824	1,670	0.0
繰出金	1,134,808	8.1	908,737	893,324	11.7
積立金	947,014	6.8	946,596	-	-
投資・出資金・貸付金	165,229	1.2	165,229	69,710	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,114,264	7.9	276,264	-	-
うち人件費	33,730	0.2	20,630	-	-
普通建設事業費	1,113,293	7.9	275,293	-	-
うち補助	210,552	1.5	69,868	-	-
うち単独	902,741	6.4	205,425	-	-
災害復旧事業費	971	0.0	971	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,017,675	100.0	9,475,816	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,106	14,017	89	54	179	12,194	
2	土地取得事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
3	大沢地区特設水道施設事業特別会計	12	12	-	-	12	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	14,106	14,018	89	54		12,194	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,149	3,127	22	22	311	-	-	-
2	後期高齢者医療特別会計	606	574	31	31	99	-	-	-
3	介護保険事業特別会計	2,935	2,745	191	191	447	-	-	-
4	水道事業会計	581	568	13	1,239	4	320	37	- 法適用企業
5	下水道事業会計	959	828	131	346	425	5,361	3,495	- 法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,830	5,681	3,532		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	淀川右岸水防事務組合	131	126	5	5	-	-	-
2	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	178	16	16	-	-	-
3	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,305,178	1,290,844	14,334	14,334	9,500	-	-
4	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)	39,180	36,872	2,308	23,683	-	98,164	-
5	大阪広域水道企業団工業用水道事業会計)	6,632	5,979	653	19,383	-	20,120	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等				57,421	118,284	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人大阪府三島救急医療センター	▲ 236	974	0	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等			0	-	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,162,883	1,244,577	1,315,029	19.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	301,238	354,464	326,710	4.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	32	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 1,464,153	1,599,041	1,641,739	
内訳				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	32	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 314,893	358,734	342,305	
標準財政規模	(C) 7,071,480	7,681,280	7,433,392	
算入公債費等の額	(D) 760,784	808,669	793,218	
	(C)-(D) 6,310,696	6,872,611	6,640,174	
実質公債費比率(単年度)	6.2	6.3	7.6	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100(3ヵ年平均)	4.8	5.7	6.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,613,208	12,656,780	12,194,000	183.6	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,364,384	3,377,928	3,532,821	53.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	886,916	957,041	1,015,586	15.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	14,283	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	16,878,791	16,991,749	16,742,407		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	5,323,871	5,984,431	6,812,167	102.6	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,331,184	3,340,863	3,495,336	52.6
	充当可能特定歳入	3,090,344	3,081,038	3,196,326	48.1		水道事業会計	33,200	37,065	37,485	0.6
	基準財政需要額算入見込額	10,337,535	10,569,699	10,177,173	153.3		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	18,751,750	19,635,168	20,185,666		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-
将来負担比率 $((E)-(F)) / ((C)-(D)) \times 100$						-	-	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	14,283	-	-	-
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化比率	財政再生比率							
実質赤字比率		-	13.91	20.00							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

[illegible]

※市町村類型とは、人口および産業集積度により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公費比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを表現しない。

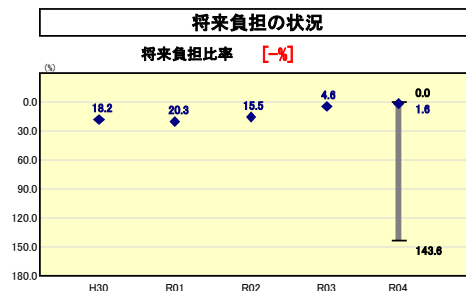
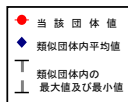
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算平均である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「管理費の状況」の人口1,000人当たり職員数の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公営給食決算資料を参照。



令和4年度

大阪府島本町

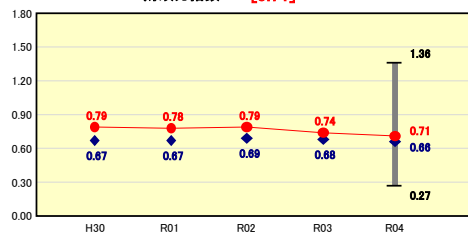
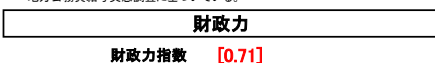
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
1/99	8.8	0.0

将来負担比率の分析欄

地方債現在算入される公営企業債等繰入見込額は少ないものの、基準財政需要額に算入されるものが多くにと、また、都市計画債を課税していること、基準残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内で平均値と比較して低い値となっている。

令和4年度は、地方債残高が減少し、基準が増加したことなどから、将来負担率が13.4ポイント改善した。

なお、令和4年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

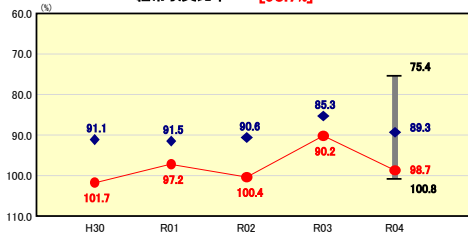


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
38/99	0.49	0.69

財政力指数の分析欄

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。

令和元年度と令和4年度の単年度の財政力指数を比較すると、待機児童の解消等により社会福祉費が増加したことなどから、令和3年度の基準財政需要額が増加したほか、平成30年度に市町村民税法人税割収入が多かったことから令和元年度の基準財政収入額が令和4年度と比較して高かったことなどから財政力指数が低下した。



類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
98/99	92.2	94.4

経常収支比率の分析標

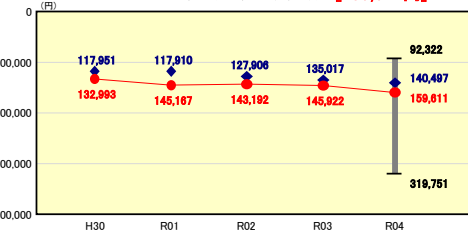
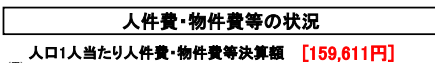
本町は、防犯・消防・衛生の施設はもとより、教育・文化・体育が重要施設として重要であることにより、類似施設内平価を定めて徴収率を決定することとする。

経費一般取組額としては、令和が660万の予定。臨時特別取組費は0.64752万の予定となつたことにより、前年度に比べ約68.71万円の減少となる。経費総額を一般取組費と、物件賃料とをその総額に割ったことにより、徴収率は1.000000となる。令和の徴収率は、令和の経費総額を令和の物件賃料とをその総額に割ったことにより、徴収率は1.718719となる。令和の徴収率と前年度徴収率との差額を徴収率増減率として算出したことにより、徴収率増減率は0.718719となることとなる。徴収率は令和元年度に借入利率と令和年度施設の稼働日（仮定）を考慮し、令和の徴収率と令和の徴収率増減率との差額を令和の徴収率増減率として算出したことにより、令和の徴収率増減率は0.000000となる。

以上のことから、令和の徴収率が増加すること、令和の徴収率と前年度に比べ0.718719ポイント上昇したものである。

今後年度別の工事費増減率や公施設の長期利用の予定に対する取組費などにより、公債の償還と、それに伴う借入の返済が急増すること、そのため、利率の状況変動、公債の取組と起算期間の償還とを正確につまみ合う必要があること、令和の徴収率と令和の徴収率増減率とを考慮することにより、令和の徴収率増減率と令和の徴収率増減率との差額を令和の徴収率増減率として算出したことにより、令和の徴収率増減率は0.000000となる。

以上より令和の徴収率が増加すること、令和の徴収率と前年度に比べ0.718719ポイント上昇したものである。



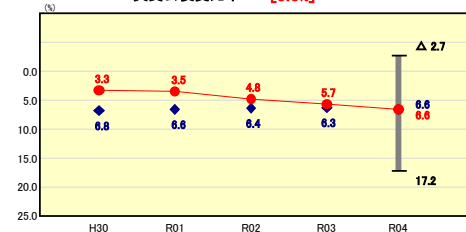
類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
78/99	160,081	147,735

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町は、消防や清掃工場の単独保有により、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。

人件費は、人事院勧告等により増加した。物件費については、ふるさと納税の増加に伴い事務費が増加したこと、小中学校給食の公会計により材料費が一般会計で計上されるようになったことなどにより増加した。

今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

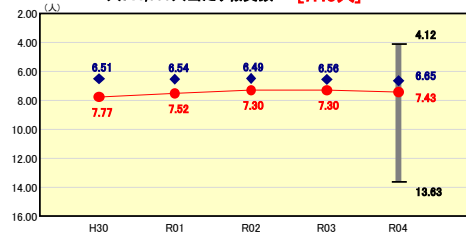


類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
56/99	5.5	2.7

実質公債費比率の分析欄

学校教育施設、耐震化事業やし尿処理場の除却事業等にかかると償還が始まったことから、令和4年度は令和元年度と比較して元利償還金が増となり、3年平平均では0.9ポイント悪化した。

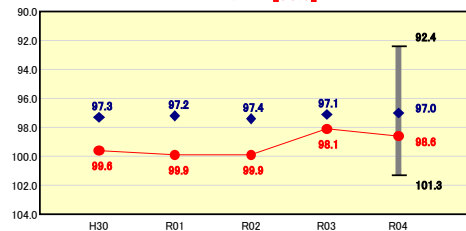
今後は、庁舎建替事業や公共施設の長寿命化工事に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位	全国平均	大阪府平均
71/99	8.25	8.49

人口1,000人当たり職員数の分析欄

消防本部、清掃工場などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口1,000人当たりの職員数が増える傾向にある。今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多種多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
77/99	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

経験年数の浅い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることはなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスバイス指数が高くなる傾向にある。

今後とも能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

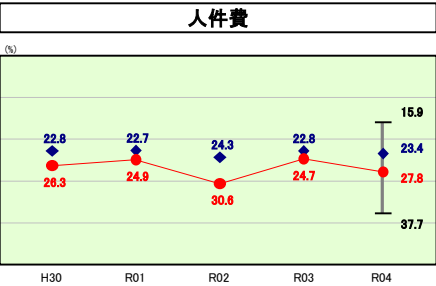
経常収支比率の分析

人	口	31,646	人(R5.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	31,387	人(R5.1.1現在)	連	結	実	賃	赤	字	比	率
面	積	16.81	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	6.6
歳	入	総	額	14,106,426	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	14,017,675	千円	市	町	村	類	型	H30
実	賃	収	支	53,570	千円	(	年	度	毎	)	R03
標準	財政	規模		7,433,392	千円						V-2
地方	債	現在	高	12,194,000	千円						R04
											V-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



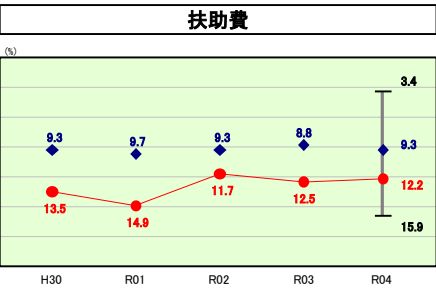
類似団体内順位 83/99 全国平均 25.9 大阪府平均 26.2

人件費の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。

令和4年度は、人事院勧告等により職員給が増加したことなどから比率が上昇した。

今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



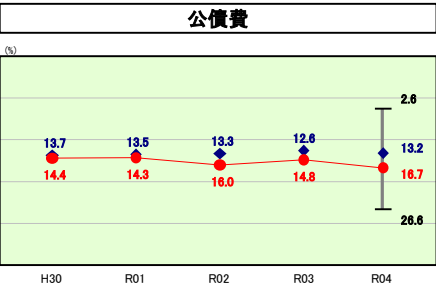
類似団体内順位 85/99 全国平均 12.5 大阪府平均 17.3

扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。

令和4年度は、子ども医療費助成等に対してふるさと納税を積み立てたふるさと応援基金を取り崩して充当したことなどから比率が低下した。

今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しな



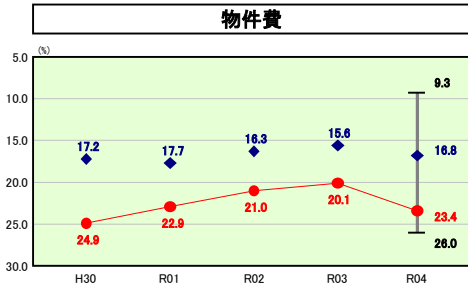
類似団体内順位 83/99 全国平均 16.0 大阪府平均 15.4

公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額により、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、償還が進み類似団体内平均値と同程度となった。

しかしながら、学校耐震化事業の元金償還が始まったことなどにより再度比率が上昇し、類似団体内平均値よりも高くなっており、令和4年度も地方債現在高が増加傾向にあることから公債費が増加した。

今後、庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公



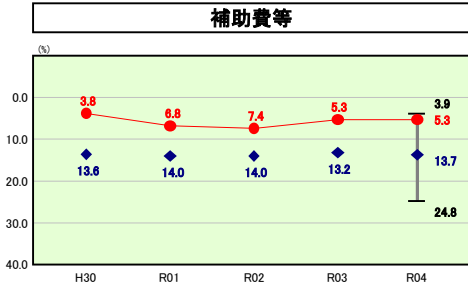
類似団体内順位 96/99 全国平均 14.9 大阪府平均 13.1

物件費の分析欄

清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。

令和4年度は、ふるさと納税額の増加に伴い関連する事務費が増加となったこと、小中学校給食の公会計化により材料費が一般会計で計上されるようになったことなどから比率が上昇した。

平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。



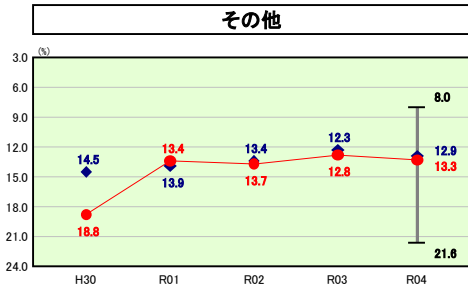
類似団体内順位 2/99 全国平均 10.5 大阪府平均 9.5

補助費等の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。

令和4年度は、三島救命救急センター運営補助金が減少したものの、経常一般財源収入も減少したことから比率は横ばいとなった。

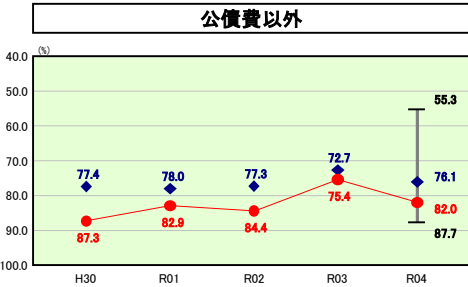
今後も「第7次島本町行財政改革方針」に基づき、補助金の見直



類似団体内順位 60/99 全国平均 12.4 大阪府平均 12.9

その他の分析欄

類似団体内平均値と比較して同水準程度となっているが、大半は他会計への繰出金であり、高齢化に伴い上昇することが見込まれる。



類似団体内順位 88/99 全国平均 76.2 大阪府平均 79.0

公債費以外の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。

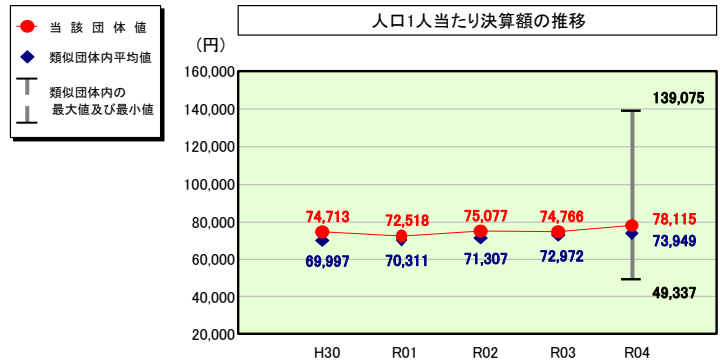
令和4年度は、物件費が増加したことから比率が上昇した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

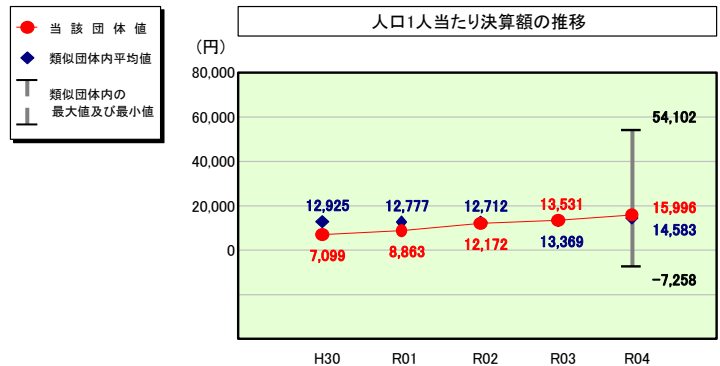
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,379,623	75,195	65,553	▲ 14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	702	22	8,503	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	289	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,575	2,483	2,667	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,730	1,066	1,163	▲ 8.3
▲退職金	▲ 20,606	▲ 651	▲ 4,250	▲ 84.7
合計	2,472,024	78,115	73,949	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	6.65	0.78
ラスパイレス指数	98.6	97.0	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

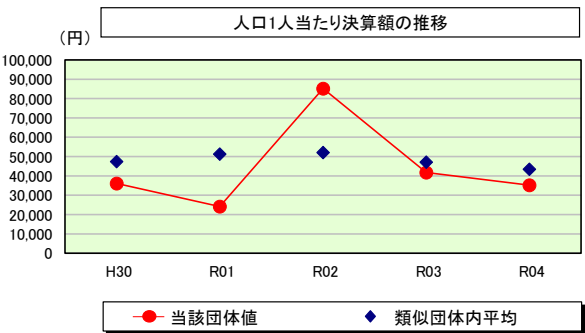


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,315,029	41,554	33,124	25.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	326,710	10,324	9,022	14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,987	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	678	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 342,305	▲ 10,817	▲ 3,119	246.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 793,218	▲ 25,065	▲ 27,108	▲ 7.5
合計	506,216	15,996	14,583	9.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

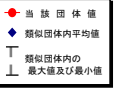
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H30		1,116,103	36,130	▲ 42.7	47,387	▲ 9.2	▲ 33.5
	うち単独分	841,438	27,239	88.5	24,928	0.3	88.2
R01		764,125	24,149	▲ 33.2	51,264	8.2	▲ 41.4
	うち単独分	413,691	13,074	▲ 52.0	26,040	4.5	▲ 56.5
R02		2,719,480	85,207	252.8	52,068	1.6	251.2
	うち単独分	845,526	26,492	102.6	26,936	3.4	99.2
R03		1,332,773	41,781	▲ 51.0	47,161	▲ 9.4	▲ 41.6
	うち単独分	669,217	20,979	▲ 20.8	24,595	▲ 8.7	▲ 12.1
R04		1,113,293	35,180	▲ 15.8	43,423	▲ 7.9	▲ 7.9
	うち単独分	902,741	28,526	36.0	22,207	▲ 9.7	45.7
過去5年間平均		1,409,155	44,489	22.0	48,261	▲ 3.3	25.3
	うち単独分	734,523	23,262	30.9	24,941	▲ 2.0	32.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

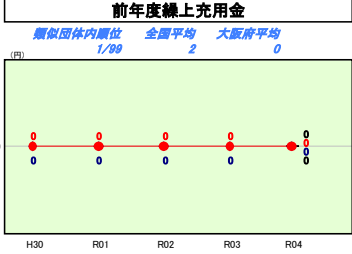
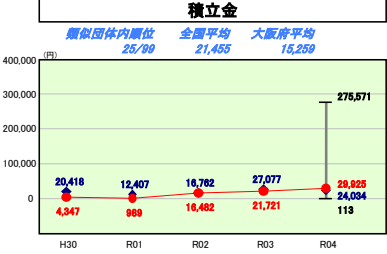
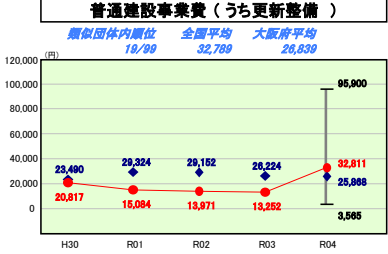
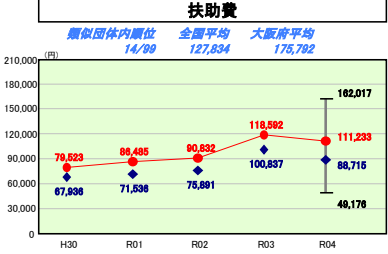
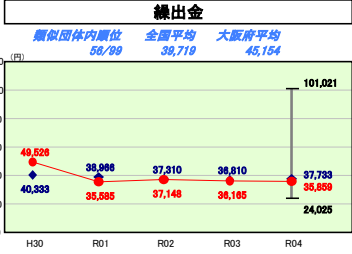
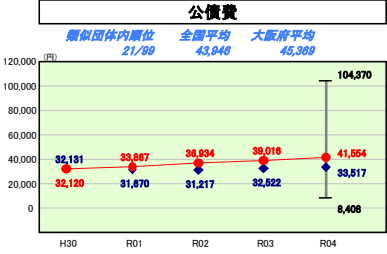
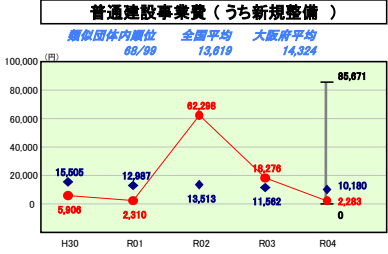
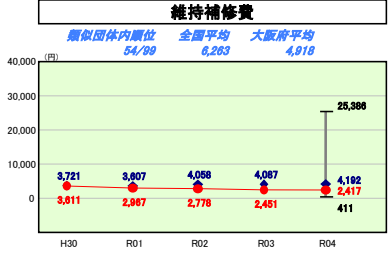
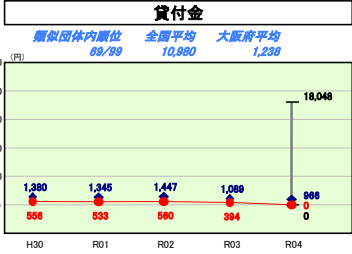
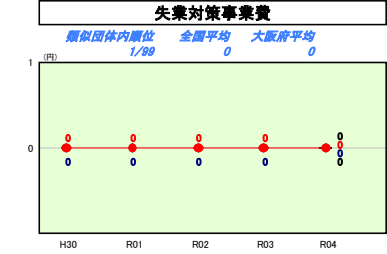
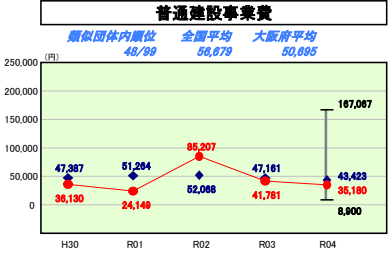
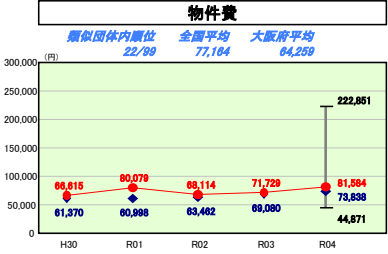
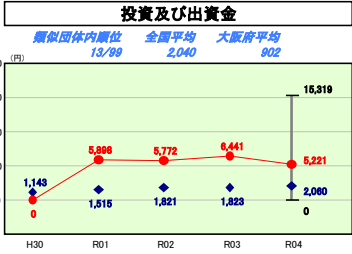
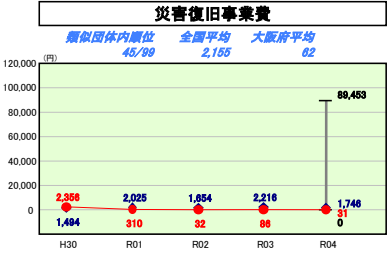
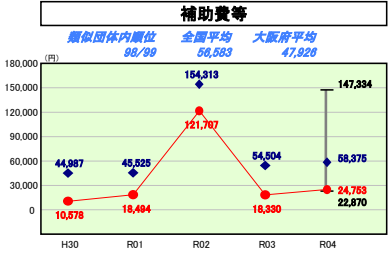
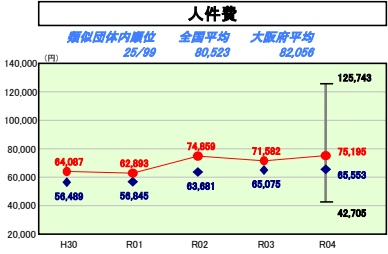
令和4年度

大阪府島本町

人口	31,646人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,387人(第5.1.1項在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	14,106,426千円	将来負担比率	-%
歳出総額	14,017,675千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2
実質収支	53,570千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	7,433,392千円		
地方債現在高	12,194,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

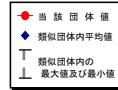
住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、公債費、繰出金、普通建設事業費となっている。
扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施策を実施していること、保育所の入所児童が多いことから、町単独扶助費が多いことなどから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。
物件費については、ふるさと納税額の増加に伴い関連する事務費が増加となったこと、小中学校給食の公費計化により材料費が一般会計で計上されるようになったことなどから増加している。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。
人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和4年度においては人事院勧告等により職員給が増加したことなどから増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。
繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後増加していくことが見込まれる。
普通建設事業については、ふれあいセンター空調機更新等事業を行ったことなどから増加した。今後、庁舎の建替えや公共施設の長寿命化工事を予定している。
今後は普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めて公債費負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

大阪府島本町

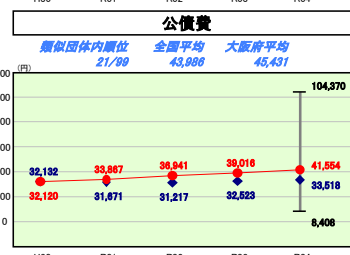
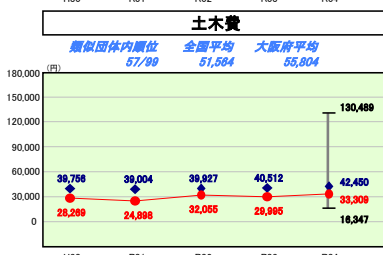
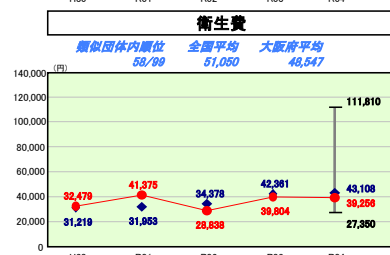
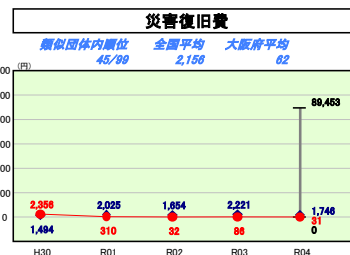
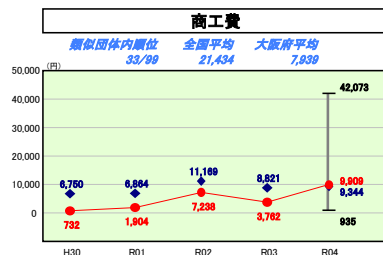
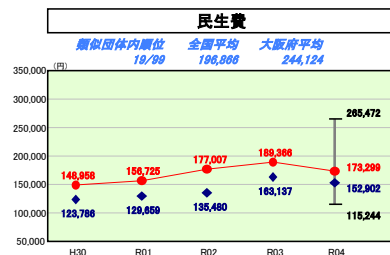
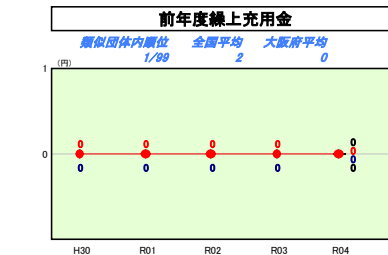
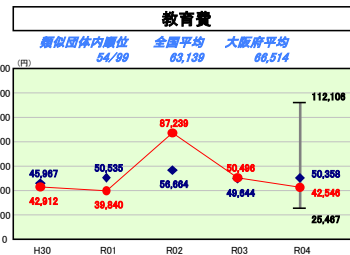
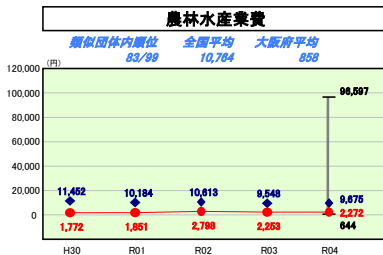
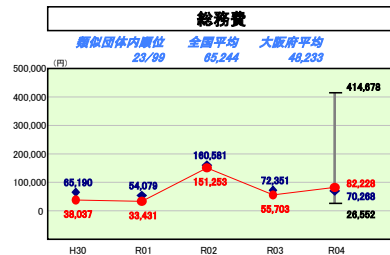
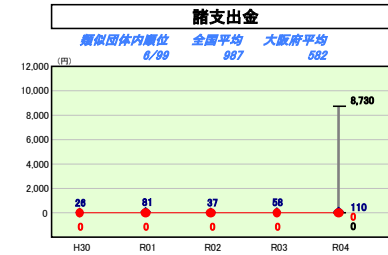
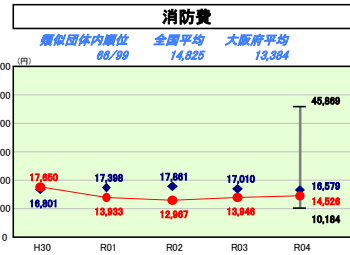
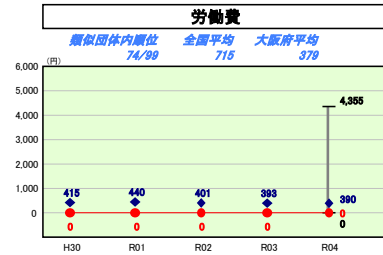
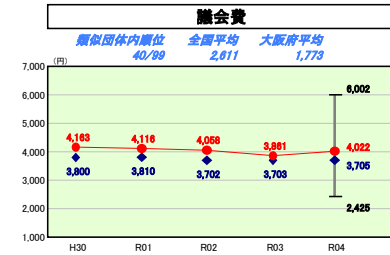
人口	31,646	人(第5.1.1項在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	31,387	人(第5.1.1項在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	6.6	%				
歳入総額	14,106,426	千円	将来負担比率	-	%				
歳出総額	14,017,675	千円	市町村類型	H30	V-2	R01	V-2	R02	V-2
実質収支	53,570	千円	(年度毎)	R03	V-2	R04	V-2		
標準財政規模	7,433,392	千円							
地方債現在高	12,194,000	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

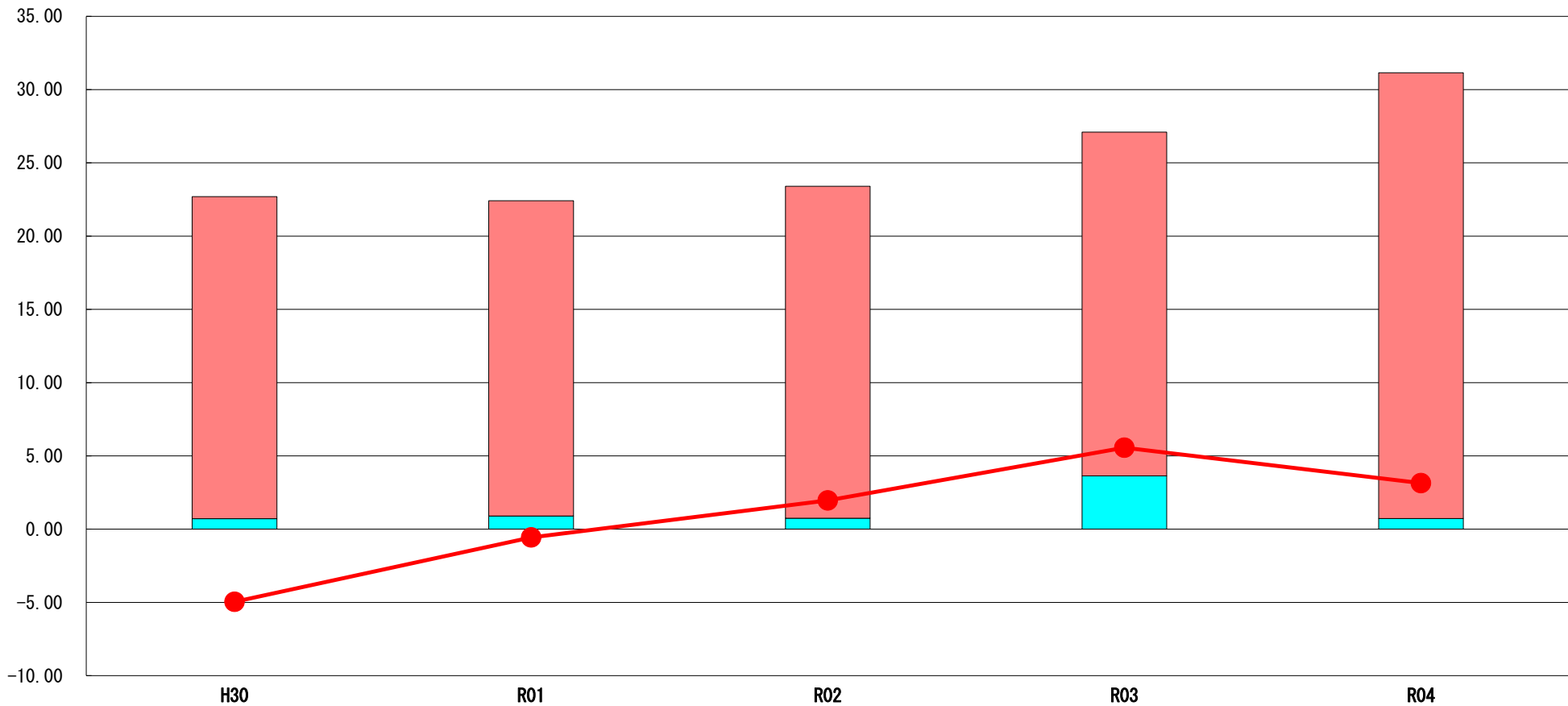
住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、総務費、教育費、土木費、公債費となっている。
民生費については、前年度に子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金事業を実施したことから減少した。今後については人口が増加傾向にあることから増加が見込まれる。
総務費については、ふれあいセンター空調機更新等工事の実施や基金への積立が増加したことなどから増加した。今後、庁舎の建替を予定している。
教育費については、前年度に第三小学校の耐震化事業費を実施したことなどから減少した。今後、施設の長寿命化工事を予定している。
土木費については、町営緑地公園住宅外壁等改修工事を行ったことなどから増加した。
公債費については、令和元年度に借入れたし原処理施設の撤去に係る財源として発行した町債の償還が始まったことなどから、増加した。引き続き、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		21.98	21.52	22.65	23.46	30.43
実質収支額		0.71	0.90	0.75	3.64	0.72
実質単年度収支		▲ 4.96	▲ 0.57	1.96	5.56	3.14

分析欄

実質収支については、例年と同程度の54百万円の黒字となった。

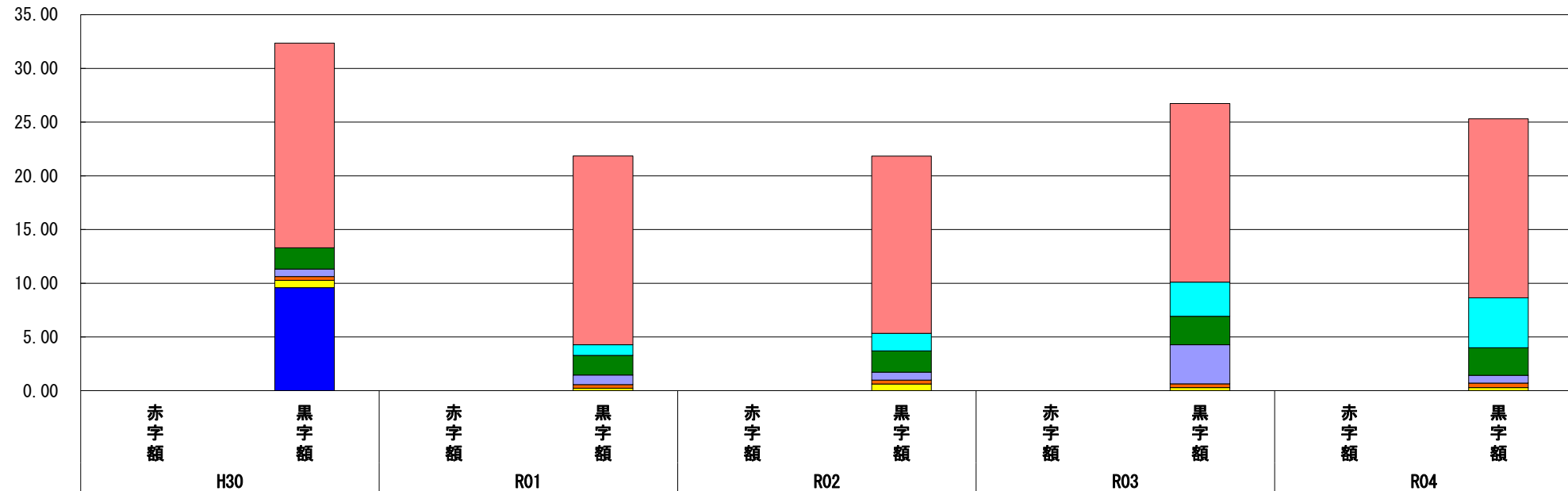
財政調整基金については、令和4年度は収支を勘案し460百万円を積立てたため、残高が増加した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
水道事業会計		19.05	17.58	16.50	16.63	16.67
下水道事業会計		-	0.98	1.63	3.18	4.65
介護保険事業特別会計		1.98	1.83	1.99	2.66	2.56
一般会計		0.70	0.90	0.74	3.64	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.34	0.33	0.36	0.35	0.42
国民健康保険事業特別会計		0.69	0.23	0.62	0.28	0.29
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		9.59	-	-	-	-

分析欄

令和4年度も令和3年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。
今後も、基準外繰入れや法定外繰入れを行わないよう努める。

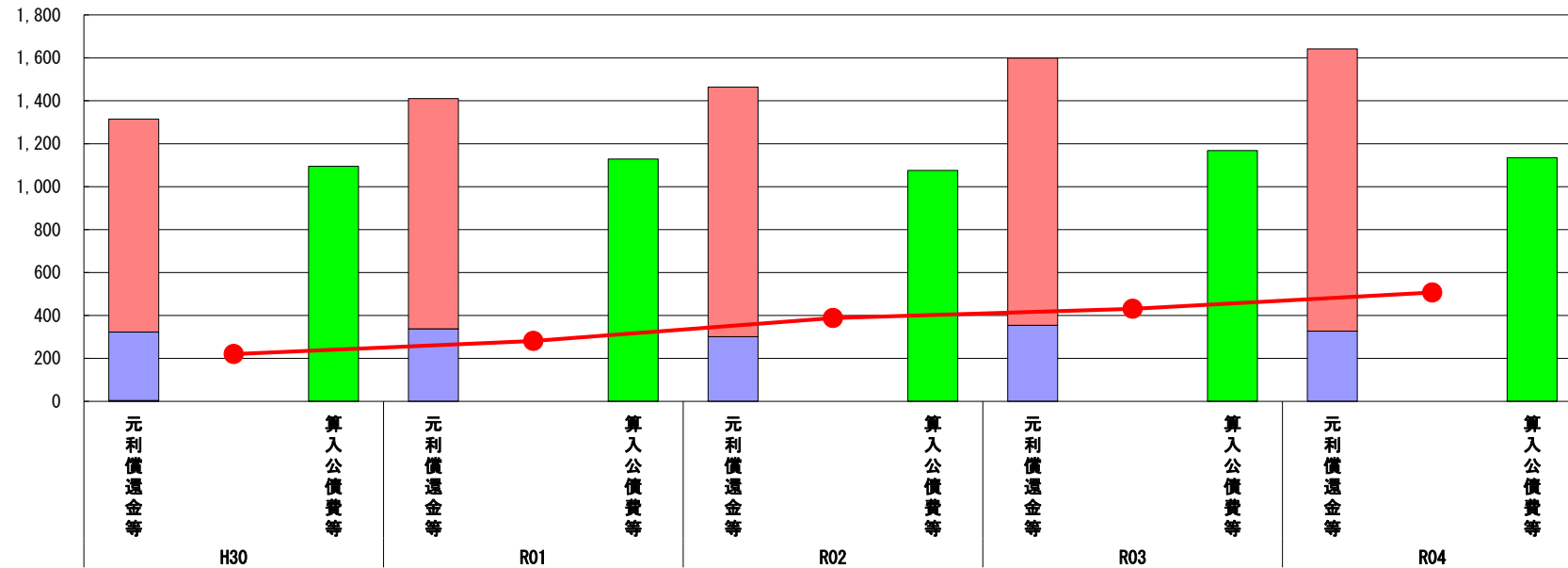
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大阪府島本町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		992	1,072	1,163	1,245	1,315
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		319	338	301	354	327
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,095	1,129	1,076	1,168	1,135
(A) - (B)			220	281	388	431	507

分析欄

令和4年度について、し尿処理撤去事業で発行した地方債の元金償還が始まり、元利償還金は増加し、比率が上昇した。

今後、庁舎整備事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

参考		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

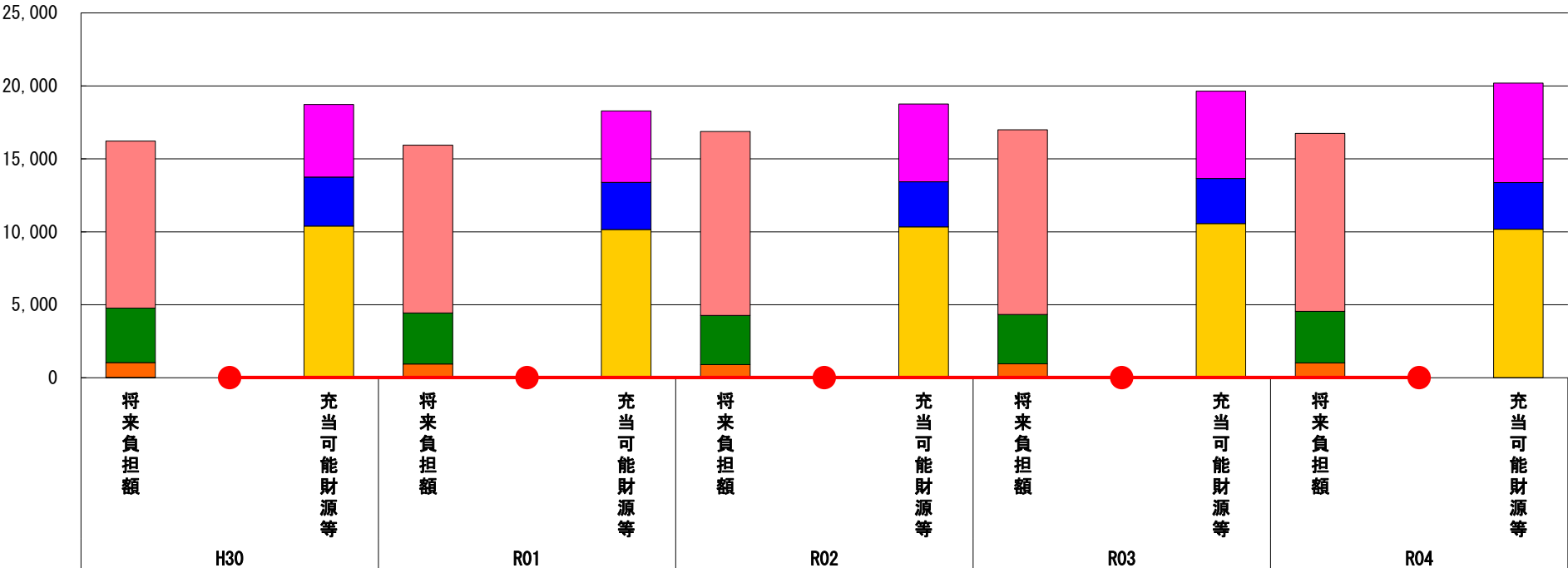
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

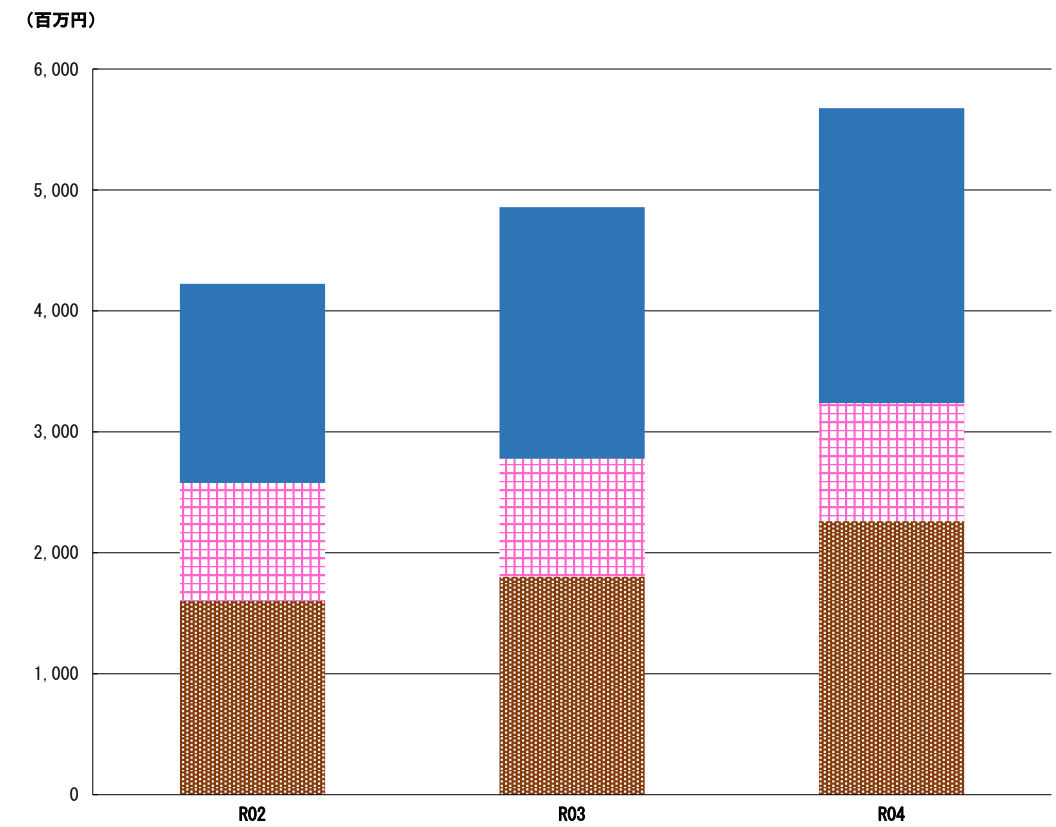
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,447	11,501	12,613	12,657	12,194
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,731	3,502	3,364	3,378	3,533
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,025	925	887	957	1,016
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	13	14	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,979	4,898	5,324	5,984	6,812
	充当可能特定歳入		3,359	3,233	3,090	3,081	3,196
	基準財政需要額算入見込額		10,390	10,152	10,338	10,570	10,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,511	▲ 2,341	▲ 1,873	▲ 2,643	▲ 3,443

分析欄

令和4年度は、地方債残高が減少し、基金が増加したことなどから、将来負担比率が13.4ポイント改善した。
なお、令和4年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,602	1,802	2,262
減債基金		976	976	976
その他特定目的基金		1,646	2,080	2,438
公共施設整備積立基金		1,335	1,620	1,853
ふるさと応援基金		-	148	273
総合スポーツセンター建設積立基金		168	168	168
森林保全整備基金		88	88	89
地域福祉基金		41	41	41
基金残高合計		4,224	4,858	5,676

令和4年度

大阪府島本町

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、決算収支により財政調整基金を積立てたほか、今後の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化への対応のため公共施設整備積立基金に積立て、ふるさと納税制度を活用した寄附金をふるさと応援基金に積立てたことなどから増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要、庁舎の建替事業に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金の積立て及び決算収支による積立てを行ったことから、財政調整基金残高は増加した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、現在の積立額を維持していくことを目標とするが、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

収支を勘案し取崩しを行わなかったため増減はなかった。

(今後の方針)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として、収支状況を勘案し取り崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設整備積立基金：公共施設整備並びに町債及び建て替え先行建設に係る償還
- 総合スポーツセンター建設積立基金：総合スポーツセンター建設事業に充当
- 森林保全整備基金：森林の保全、整備又はその利用促進に必要な土地の取得等
- 地域福祉基金：運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当
- 職員退職手当積立基金：退職手当の財源に不足が生じたときに充当
- ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用した寄附金を寄附者が指定した事業に充当

(増減理由)

- 公共施設整備積立基金：今後の庁舎建替事業や公共施設の長寿命化への対応のため積立てを行ったことから増加した。
- ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用した寄附金を積み立てたことから増加した。

(今後の方針)

- 公共施設整備積立基金：収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、学校施設改修、庁舎整備等のため積立て及び取り崩し予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

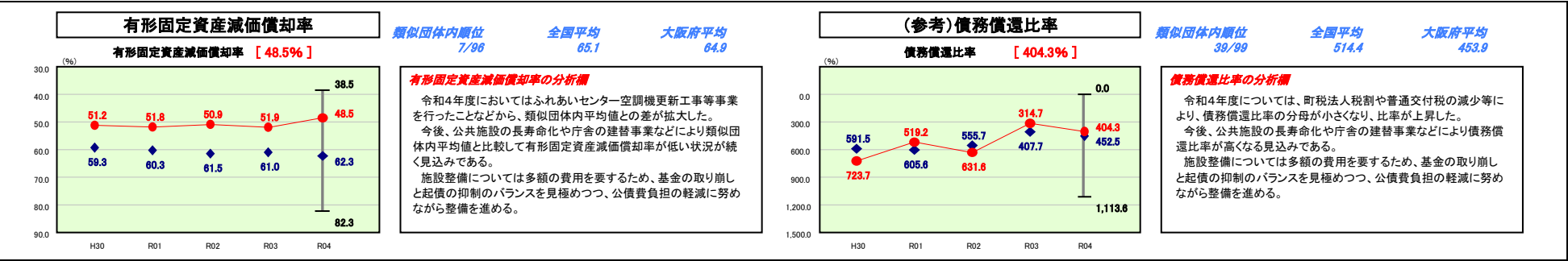
令和4年度

大阪府島本町

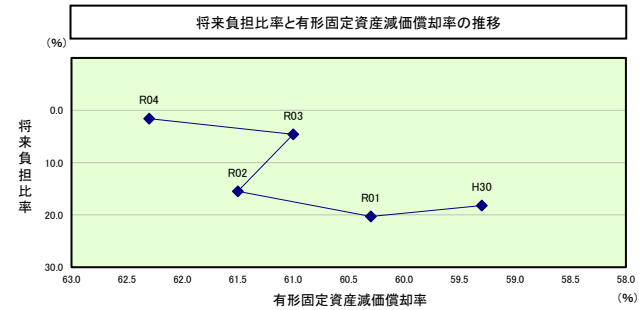
人口	31,646	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,387	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	14,106,426	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,017,675	千円	市町村類型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実質収支	53,570	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,433,392	千円			
地方債現在高	12,194,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



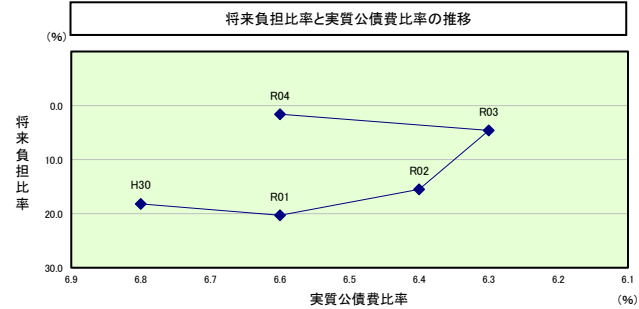
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比して低い数値となっている。
有形固定資産減価償却率については、平成30年度に第三小学校整備事業を行ったこと等から類似団体内平均値に比して低くなっている。
今後、公共施設の長寿命化や庁舎の建替事業などにより類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い状況が続く見込みであるが、それに伴い町債残高の増加、基金の取り崩しなどにより将来負担比率の上昇が見込まれる。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	51.2	51.8	50.9	51.9	48.5
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.3	61.5	61.0	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については低下傾向であったが、町内の開発に伴う校舎整備、待機児童対策のための施設整備や耐震・長寿命化事業などの町債の償還が始まることから、今後は上昇していく見込みである。
将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比して低い数値となっている。
今後の公債費の増加に対しては、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

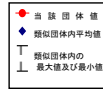
(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.3	3.5	4.8	5.7	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	18.2	20.3	15.5	4.6	1.6
	実質公債費比率	6.8	6.6	6.4	6.3	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

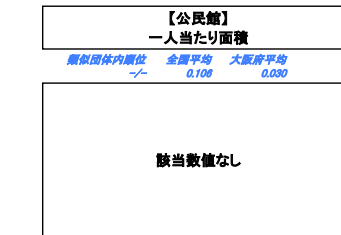
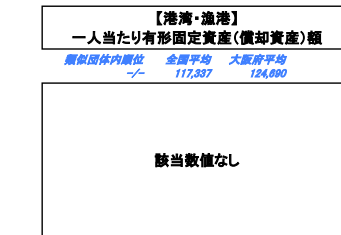
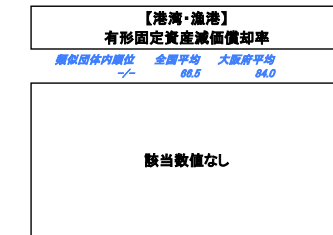
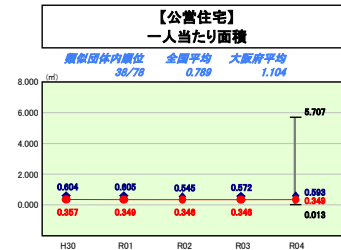
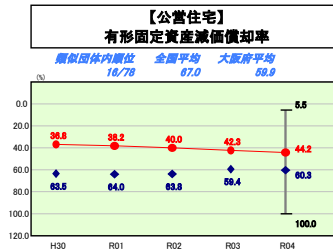
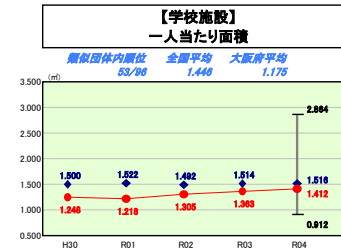
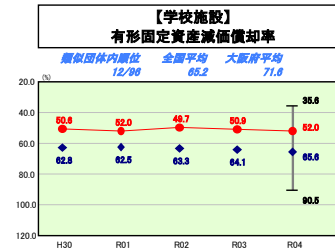
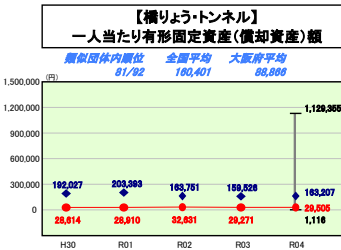
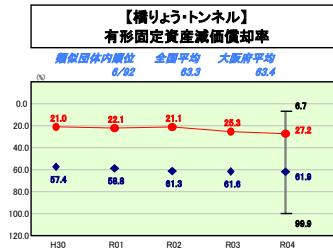
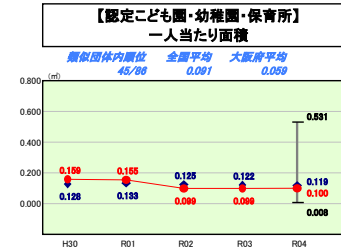
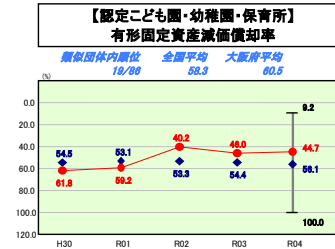
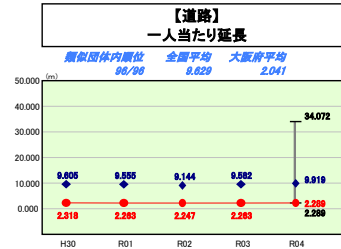
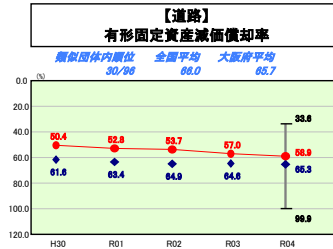
令和4年度

大阪府島本町

人	口	31,646	人(05.1.1現在)	実	資	産	率	比	率	-	%				
	うち日本人	31,387	人(05.1.1現在)	道	路	実	資	産	率	比	率	-	%		
面	積	16.81	km ²	実	資	公	債	費	比	率	6.6	%			
農	入	14,106,426	千円	特	定	負	担	比	率						
農	出	14,017,676	千円	市	町	村	類	型		H30	V-2	R01	V-2	R02	V-2
実	質	収	支	53,570	千円	(	年	度	毎	R03	V-2	R04	V-2		
標	準	財	政	7,433,362	千円										
地	方	債	残	12,194,000	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

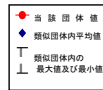
本町は町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残りの平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体内平均値と比較して小さくなっているものと思われる。
近年、島本町学校施設長寿命化計画に基づき第三小学校整備事業等を行っており、学校施設に係る有形固定資産減価償却率が低くなっている。
町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産減価償却率が低くなっている。
今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

大阪府島本町

人口	31,646	人(05.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,387	人(05.1.1現在)	減 価 償 却 率	-	%
面 積	16.81	km ²	実 質 公 債 償 還 比 率	6.6	%
歳 入 総 額	14,106,426	千円	未 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	14,017,676	千円	市 町 村 類 型	H30 V-2 R01 V-2 R02 V-2	
実 質 収 支	53,570	千円	(年 度 毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	7,433,362	千円			
地方債残高	12,194,000	千円			

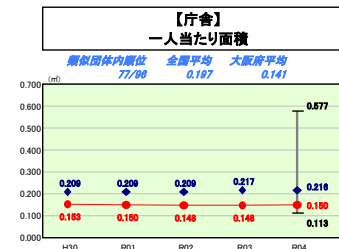
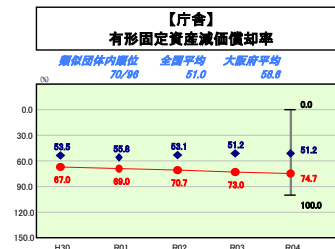
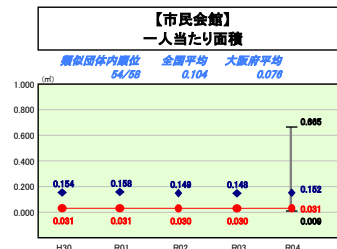
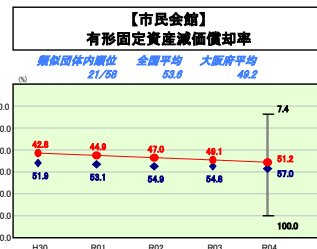
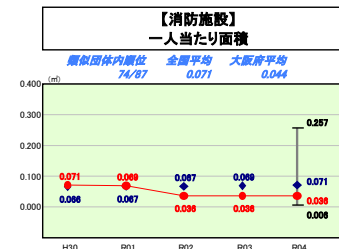
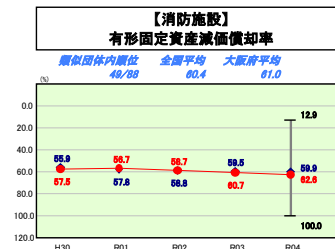
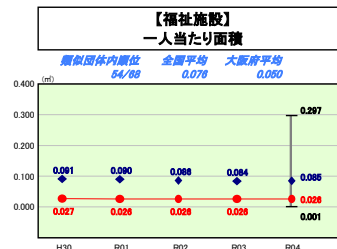
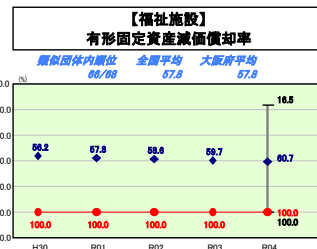
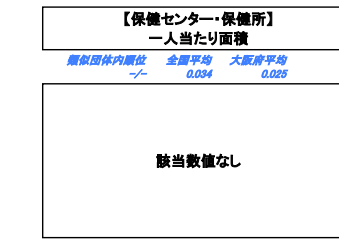
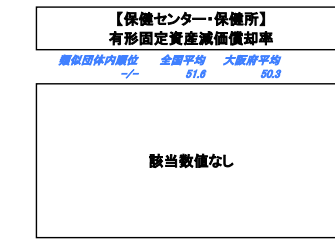
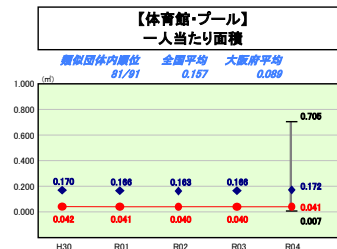
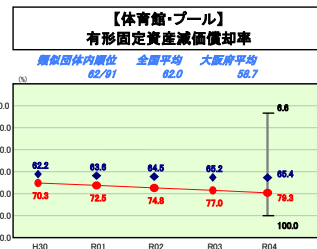
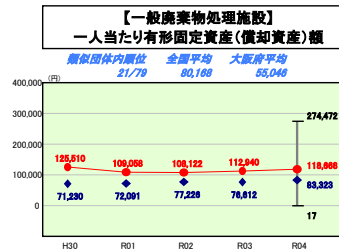
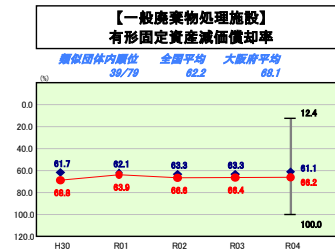
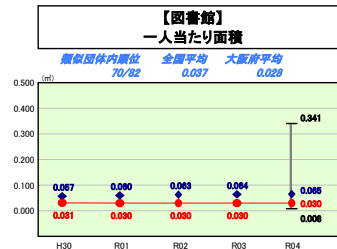
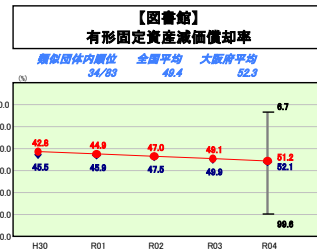


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



施設情報の分析

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人当たり有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。
清掃工場は平成3年の供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後有形固定資産減価却率が上昇する見込みである。
図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体内平均値と比べて一人あたり面積が小さくなっている。
福祉施設については、町立やまふき園が計上されているが、令和元年度をもって閉園となっている。
消防施設については、令和2年度に施設類型の見直しを行ったことから一人あたり面積が小さくなっている。
庁舎については、耐震性能の不足や老朽化のため、令和4年度以降建替えに向けた事務を進めている。